

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	43,041,269	流動負債	41,329,777
現金及び預金	2,287,994	買掛金	35,162,484
電子記録債権	3,587	短期借入金	739,850
売掛金	29,483,465	リース債務	26,559
商貯蔵品	4,072,869	未払金	1,819,727
前払費用	597	未払費用	2,810,602
未収収益	68,026	未払法人税等	318,074
短期貸付金	6,293,412	預り金	311,591
その他の貸倒引当金	681,420	賞与引当金	138,000
	153,382	その他	2,886
	3,485		
固定資産	6,047,660	固定負債	1,016,109
有形固定資産	3,151,199	リース債務	59,611
建物	466,518	退職給付引当金	460,298
建物附属設備	174,996	役員退職慰労引当金	96,100
構築物	58,353	繰延税金負債	303,276
機械装置	35,737	その他	96,822
車両運搬具	640		
工具器具備品	169,071		
土地	2,180,307		
リース資産	65,574		
無形固定資産	779,738	負債合計	42,345,886
ソフトウェア	677,682	純資産の部	
ソフトウェア仮勘定	90,022	株主資本	6,402,049
リース資産	12,033	資本金	80,000
投資その他の資産	2,116,722	資本剰余金	14,673
投資有価証券	1,127,116	その他資本剰余金	14,673
関係会社株式	807,290	利益剰余金	6,632,670
出資金	54,735	利益準備金	20,000
長期貸付金	7,235	その他利益剰余金	6,612,670
その他	120,345	固定資産圧縮積立金	761,337
		別途積立金	83,647
		繰越利益剰余金	5,767,685
		自己株式	325,294
		評価・換算差額等	340,994
		その他有価証券評価差額金	340,994
資産合計	49,088,930	純資産合計	6,743,043
		負債及び純資産合計	49,088,930

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		216,315,591
売上原価		197,515,786
売上総利益		18,799,805
販売費及び一般管理費		16,902,292
営業利益		1,897,513
営業外収益		
受取利息	4,170	
受取配当金	58,560	
受取賃貸料	58,338	
その他	60,997	182,067
営業外費用		
支払利息	14,227	
賃貸原価	28,476	
その他	3,398	46,102
経常利益		2,033,477
特別利益		
有価証券売却益	16,339	
受取保険料	16,599	
その他	518	33,457
特別損失		
固定資産除却損	9,493	
退去復旧費用	75,975	
その他	11,882	97,351
税引前当期純利益		1,969,583
法人税、住民税及び事業税	676,850	
法人税等調整額	2,933	679,784
当期純利益		1,289,799

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7年～65年	機械装置	5年～17年
建物附属設備	3年～35年	車両運搬具	3年～4年
構築物	10年～30年	工具器具備品	4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

なお、所有権移転ファイナンス・リース取引に係る固定資産は、リース資産として区分せず、有形・無形固定資産に属する各科目に含める方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期末の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額を計上しております。

なお、退職給付の債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

また、数理計算上の差異は、その発生年度において一括処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,423,376 千円
なお、減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。

2. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 9,699,963 千円
短期金銭債務 12,159,531 千円

3. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

商品 4,072,869 千円
売掛金 746,608 千円
4,819,477 千円

(2) 担保に係る債務

買掛金 8,237,605 千円

4. 保証債務

(1) 他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、次の通り債務保証を行っております。

コンフェックスホールディングス株式会社 14,000,000 千円
計 14,000,000 千円

(2) 他の会社のリース取引について、次の通り債務保証を行っております。

株式会社 夢や 13,692 千円
計 13,692 千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金 47,734 千円
退職給付引当金 159,217 千円
役員退職慰労引当金 33,240 千円
未払事業税 20,847 千円
関係会社株式評価損 207,543 千円
その他 18,616 千円
繰延税金資産小計 487,198 千円
評価性引当額 207,543 千円
繰延税金資産合計 279,655 千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 180,323 千円
固定資産圧縮積立金 402,609 千円
繰延税金負債合計 582,932 千円
繰延税金負債の純額 303,276 千円

・ 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	コンフェックスホールディングス(株)	被所有 直接 100.0%	資金の借入 債務保証	資金の借入 (注1)	55,450,000	短期借入金	739,850
				債務保証 (注2)	-	-	14,000,000
主要株主 (会社等)	伊藤忠商事(株)	被所有 間接 34.0%	商品の購入	商品の購入 (注1)	37,833,939	買掛金	8,261,638

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 取引条件は、市場金利を勘案して交渉のうえ決定しております。

取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

(注2) 金融機関からの借入に対して債務保証を行なったものです。

なお、債務保証料の受取は行っておりません。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	九州コンフェックス(株)	所有 直接 100.0%	商品の販売 商品の購入 役員兼務5人	商品の販売 (注1)	12,012,150	売掛金	2,823,464
子会社	中部コンフェックス(株)	所有 直接 100.0%	商品の販売 商品の購入 役員兼務5人	商品の販売 (注1)	30,940,250	売掛金	4,690,757
				システムの貸付 (注1)	18,786	未収入金	551,542
子会社	中四国コンフェックス(株)	所有 直接 100.0%	商品の販売 商品の購入 役員兼務4人	商品の販売 (注1)	5,631,070	売掛金	1,013,317
子会社	(株)クリート	所有 直接 100.0%	商品の販売 商品の購入 役員兼務3人	商品の購入 (注1)	7,959,916	買掛金	1,334,990

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 取引条件は、市場価格を勘案して交渉のうえ決定しております。

取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

・ 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	237,431円11銭
2. 1株当たり当期純利益	45,415円48銭

・ 重要な後発事象

当社は、令和2年7月27日の取締役会決議に基づき、当社完全子会社である中部コンフェックス株式会社、中四国コンフェックス株式会社、九州コンフェックス株式会社の3社を令和3年4月1日付で吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

当社グループは、日本全国をカバーする物流ネットワークの広域化を推進する中で、それぞれの地域において地域密着卸として事業基盤を強化し、地域の顧客ニーズの吸収にも力を入れてきました。

このたび、急速に変化する市場環境に迅速かつ機動的に対応しながら、経営スピードの加速やガバナンスを含めた経営資源全般の一元管理による対応力の強化や経営効率の向上、収益基盤の強化を図るため、中部コンフェックス株式会社、中四国コンフェックス株式会社、九州コンフェックス株式会社の3社を吸収合併いたしました。

2. 合併日

令和3年4月1日

3. 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、中部コンフェックス株式会社、中四国コンフェックス株式会社、九州コンフェックス株式会社は解散いたしました。

4. 合併に際して行う株式の発行及び割当

当社は、中部コンフェックス株式会社、中四国コンフェックス株式会社、九州コンフェックス株式会社の発行株式のすべてを保有しているため、本合併による新株式の発行および合併の対価として割り当てられる金銭その他財産はありません。

5. 会計処理の概要

本合併は、「企業統合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）および「企業統合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用方針10号）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。